

令和2年度（2020）

教育委員会の事務の
管理執行状況の点検・評価
報告書

出雲市教育委員会

令和2年度（2020）

教育委員会の事務の管理執行状況の点検・評価 報告書

出雲市教育委員会

○教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき実施するものです。

《参考》

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

○この報告書は、令和2年度(2020)に出雲市教育委員会が行った事務の管理及び執行の状況について点検・評価シートを作成し、まとめたものです。

○出雲市教育委員会では、重点施策に関連する事務事業として、各課から32事業を選定し、評価しました。

○32事業のうち7事業に対して、有識者による点検・評価を行いました。7事業の選定にあたっては、今後、事業を推進していくうえで、特に有識者からご意見をいただきたい事業を事務局で選定しました。

○有識者評価は、事業ごとに「評価」として総括していただいたものを掲載しています。なお、「コメント」として有識者の意見もあわせて掲載しているほか、教育委員会としての自己評価も掲載しました。

目次

1 令和2年度(2020)有識者評価対象事業	
一覧表	P 3
1. 家庭教育支援事業	P 4
2. 学校図書館活用事業	P 6
3. ふるさと・キャリア教育推進事業	P 8
4. 特別支援教育事業	P10
5. 教育支援センター運営事業（すずらん教室、光人塾、コスモス教室）	P12
6. 不登校対策事業（不登校対策指導員等の配置）	P14
7. 帰国・外国籍児童生徒支援事業	P16
2 令和2年度(2020)有識者評価対象外事業	
一覧表	P19
8. 地域学校運営理事会推進事業	P20
9. 子ども安全センター運営事業	P22
10. 学校教育用バス運行事業	P24
11. 情報環境整備事業	P26
12. 校務支援システム・学校事務支援事業・学校事務改善委員会	P28
13. 放課後子ども教室推進事業	P30
14. 外国語教育推進事業	P32
15. 保幼小中連携推進事業	P34
16. 学力向上推進事業（学力調査実施事業を除く）	P36
17. 学力向上推進事業（学力調査実施事業）	P38
18. 総合的学習推進事業	P40
19. 学校同和教育推進事業	P42
20. 科学館理科学習事業	P44
21. 科学館生涯学習事業	P46
22. スクールヘルパー事業	P48
23. 不登校対策事業（校内支援体制の充実）	P50
24. いじめ・問題行動等対策事業	P52
25. 学校給食事業	P54
26. 食に関する指導の充実	P56
27. 地産地消の推進	P58
28. アレルギー対応給食推進事業	P60
29. 学校給食センター再編整備事業	P62
30. 小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	P64
31. 小学校・中学校・幼稚園改築事業	P66
32. 校舎・園舎リフレッシュ事業	P68
3 参考資料	
有識者評価委員名簿	P71

令和2年度（2020）有識者評価対象事業

第3期出雲市教育振興計画の位置付け		事務事業名	担当課	ページ
施策の柱	施策			
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	家庭教育支援事業	教育政策課	P4
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	学校図書館活用事業	学校教育課	P6
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	ふるさと・キャリア教育推進事業	教育政策課	P8
困難を抱える子どもの支援	特別支援教育の充実	特別支援教育事業	児童生徒支援課	P10
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	教育支援センター運営事業 (すずらん教室、光人塾、コスモス教室)	児童生徒支援課	P12
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	不登校対策事業 (不登校対策指導員等の配置)	児童生徒支援課	P14
困難を抱える子どもの支援	日本語指導の充実	帰国・外国籍児童生徒支援事業	学校教育課	P16

事務事業名		家庭教育支援事業		担当課名		教育政策課																																																																																					
第3期出雲市教育振興計画における位置付け																																																																																											
施策の柱		「生きる力」の育成		施策		確かな学力の定着と向上																																																																																					
事業開始年度		平成 28 年度																																																																																									
事業の目的		(放課後学習等支援事業) 放課後等を活用して、児童生徒が集中して学習に取り組むことのできる場を提供することで、自学・自習や家庭学習の習慣化を図る。 (親学プログラム) 参加者同士が交流し、ともに活動することを通して、親としての役割や子どもとのかかわり方などを学ぶ「親学プログラム」の普及啓発を行う。																																																																																									
事業の沿革		(放課後学習等支援事業) 平成28年度 4中学校区(第三中、向陽中、湖陵中、斐川東中)14校で試験的に実施 平成29年度 9中学校区(上記のほか 第一中、第二中、河南中、佐田中、大社中) 30校において実施 平成30年度以降 市内全小・中学校で実施 (親学プログラム) 平成29年度 市教委において、県の親学プログラム養成講座修了者の連絡会を立ち上げ、保育所、幼稚園、小・中学校やPTAなどが研修に取り組む際の窓口となった。																																																																																									
事業概要		(放課後学習等支援事業) 1 内容 学習支援員による自学・自習の支援 2 対象 学校の募集に対し、応募した児童生徒。 ただし、学校によって対象学年を絞って募集する場合もある。 3 期間 令和2年4月～令和3年3月 4 回数 1会場あたり年間60回(1回1時間)以内 5 会場 各学校の教室等 6 実施方法 市が委嘱する学習支援員が児童生徒の自学自習の支援を行う。 実施教科、実施時期等は各学校が実情に合わせて決定している。 (親学プログラム) 県が開発した親学プログラムの普及啓発を行う。 1 プログラム実施の支援 実施希望の団体と目的や実施内容について打ち合わせを行った上で、親学ファシリテーターを派遣するとともに指導・助言を行う。 2 ファシリテーターの養成 親学ファシリテーター養成講座を県や他市町と合同で実施 3 連絡会の開催 親学ファシリテーターの技術向上を図る情報交換 4 親学プログラムの普及 保育所、幼稚園、小・中学校やPTAなどへの周知活動																																																																																									
過去3年間の事業実績		(放課後学習等支援事業) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>学校</th> <th>実施校数</th> <th>登録者数</th> <th>実施回数</th> <th>延参加者数</th> <th>出席率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">H30</td> <td>小学校</td> <td>36校</td> <td>991人</td> <td>1,248回</td> <td>25,343人</td> <td>74.74%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>14校</td> <td>499人</td> <td>650回</td> <td>11,835人</td> <td>52.30%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50校</td> <td>1,490人</td> <td>1,898回</td> <td>37,178人</td> <td>63.52%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">R1</td> <td>小学校</td> <td>34校</td> <td>801人</td> <td>1,116回</td> <td>20,313人</td> <td>77.74%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>14校</td> <td>512人</td> <td>639回</td> <td>13,838人</td> <td>53.42%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48校</td> <td>1,313人</td> <td>1,755回</td> <td>34,151人</td> <td>65.58%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">R2</td> <td>小学校</td> <td>29校</td> <td>743人</td> <td>686回</td> <td>12,040人</td> <td>77.54%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>14校</td> <td>530人</td> <td>408回</td> <td>6,638人</td> <td>45.40%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43校</td> <td>1,273人</td> <td>1,094回</td> <td>18,678人</td> <td>61.47%</td> </tr> </tbody> </table> (親学プログラム) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファシリテーター養成講座実施回数</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>ファシリテーター養成講座修了者数(累計)</td> <td>74人</td> <td>62人</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>親学プログラム実施件数</td> <td>9件</td> <td>30件</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>親学プログラム体験者数</td> <td>179人</td> <td>823人</td> <td>1,020人</td> </tr> </tbody> </table>						年度	学校	実施校数	登録者数	実施回数	延参加者数	出席率	H30	小学校	36校	991人	1,248回	25,343人	74.74%	中学校	14校	499人	650回	11,835人	52.30%	合計	50校	1,490人	1,898回	37,178人	63.52%	R1	小学校	34校	801人	1,116回	20,313人	77.74%	中学校	14校	512人	639回	13,838人	53.42%	合計	48校	1,313人	1,755回	34,151人	65.58%	R2	小学校	29校	743人	686回	12,040人	77.54%	中学校	14校	530人	408回	6,638人	45.40%	合計	43校	1,273人	1,094回	18,678人	61.47%	区 分	R2	R1	H30	ファシリテーター養成講座実施回数	1回	2回	2回	ファシリテーター養成講座修了者数(累計)	74人	62人	60人	親学プログラム実施件数	9件	30件	31件	親学プログラム体験者数	179人	823人	1,020人
年度	学校	実施校数	登録者数	実施回数	延参加者数	出席率																																																																																					
H30	小学校	36校	991人	1,248回	25,343人	74.74%																																																																																					
	中学校	14校	499人	650回	11,835人	52.30%																																																																																					
	合計	50校	1,490人	1,898回	37,178人	63.52%																																																																																					
R1	小学校	34校	801人	1,116回	20,313人	77.74%																																																																																					
	中学校	14校	512人	639回	13,838人	53.42%																																																																																					
	合計	48校	1,313人	1,755回	34,151人	65.58%																																																																																					
R2	小学校	29校	743人	686回	12,040人	77.54%																																																																																					
	中学校	14校	530人	408回	6,638人	45.40%																																																																																					
	合計	43校	1,273人	1,094回	18,678人	61.47%																																																																																					
区 分	R2	R1	H30																																																																																								
ファシリテーター養成講座実施回数	1回	2回	2回																																																																																								
ファシリテーター養成講座修了者数(累計)	74人	62人	60人																																																																																								
親学プログラム実施件数	9件	30件	31件																																																																																								
親学プログラム体験者数	179人	823人	1,020人																																																																																								
事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項目	R3(予算)	R2	R1	H30																																																																																					
		報償費(学習支援員)	5,014	3,541	4,754	5,286																																																																																					
		需用費	50	20	55	4																																																																																					
		役務費(傷害保険料)	336	538	677	655																																																																																					
		委託料(動画作成)		199																																																																																							
	合計	5,400	4,298	5,486	5,945																																																																																						
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	3,406	2,575	3,654	3,962																																																																																					
一般財源	1,994	1,723	1,832	1,983																																																																																							

自 己 評 価	成果	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <p>下記の表の通りR1年度までのアンケートを見ると、参加児童の約4割の児童が自主学習をするようになったと回答し、参加生徒の半数以上が学習の習慣化が図られたと回答するなど、成果が見られる。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【児童・生徒アンケートより】</td> <td>R1</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>自主学習をするようになった。</td> <td>小学校</td> <td>37%</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>毎日継続して学習するようになった。</td> <td>中学校</td> <td>65%</td> <td>53%</td> </tr> </table> <p>【保護者アンケートより】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">学習習慣づくり、家庭時間の有効活用につながった。</td> <td>小学校</td> <td>90%</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>85%</td> <td>95%</td> </tr> </table> <p>・アンケート対象校は年度によって異なる。児童生徒、保護者がその年度のみ回答した結果であり、同一校の変化を示したものではない。</p> <p>R2年度は、コロナ禍の影響から、参加者・保護者対象のアンケートは実施しなかった。しかし、開始から5年目を迎えた当事業の改善に向けたアンケートを学校担当者や学習支援員対象に行った。その結果、見えてきた課題に対して、R3年度に向けた改善策を検討した。</p> <p>(親学プログラム)</p> <p>親学プログラムのねらいや内容が実施団体や参加者に正しく伝わり、参加意欲が高まることを目的としたPR動画を2本作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3分動画…プログラムの楽しい雰囲気や気づきの良さを伝える。 ・10分動画…プログラムの展開やその趣旨、ファシリテーターの思いを伝える。 <p>PR動画の作成のために、親学ファシリテーターによる撮影を兼ねた演習会を行った。</p>	【児童・生徒アンケートより】		R1	H30	自主学習をするようになった。	小学校	37%	44%	毎日継続して学習するようになった。	中学校	65%	53%	学習習慣づくり、家庭時間の有効活用につながった。	小学校	90%	94%	中学校	85%	95%
	【児童・生徒アンケートより】		R1	H30																	
	自主学習をするようになった。	小学校	37%	44%																	
	毎日継続して学習するようになった。	中学校	65%	53%																	
	学習習慣づくり、家庭時間の有効活用につながった。	小学校	90%	94%																	
中学校		85%	95%																		
課題	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中山間地域などにおいて、学習支援員不足が懸念される学校がある。 2 特別な支援が必要な児童生徒への対応から、学習支援員への負担が大きくなる可能性がある。 3 参加者の多い学校では、1会場あたりの人数を減らして行いたいという要望があった。(要項上は35人) <p>(親学プログラム)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コロナウイルスの感染拡大の心配から、学校などでの親学プログラムの実施が減少した。 2 作成したPR動画の有効な活用方法について検討する必要がある。 3 養成講座を修了したファシリテーターが実践者として活躍する人数が少ない。 																				
評価	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <p>R3年度に向けた事業改善のアンケートを行い、課題を明確にして検討する中で、H29年度の事業開始時から変わることのなかった実施方法等を、見直すことができた。</p> <p>(親学プログラム)</p> <p>PR動画の作成は、映像の良さをいかしたより効果的な広報につながるだけでなく、親学ファシリテーターのつながりづくりや技術向上の機会になった。</p>																				
今後の方向性	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度登録の学習支援員に行った意向調査で得た、他校との兼務が可能な支援員や新規支援員候補者の情報を有効に活用して、支援員不足に対応する。 ・学校や児童生徒の実態に応じ、1教室あたりの定員や学習支援員の人数を決定できるよう要項を変更する。 <p>(親学プログラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR動画を有効に生かし、コロナ禍でも安心して実施できるプログラムを取り入れていることなどをPTA総会の機会やHPを使ってPRし、研修を増やすことで、保護者等が子育てについて考える機会につなげたい。 ・経験豊富なファシリテーターと新規ファシリテーターの2人体制で研修を進めるなど実践を通した研修機会を作ることで、親学ファシリテーター実践者の増加につなげたい。 																				
有識者の評価	<p>評価</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染が懸念される中での事業実施において、困難な部分や様々な問題点、課題が浮き彫りになったと思われるが、放課後学習等支援事業、親学プログラムともに今後ますます必要とされる事業であることから、両事業の実施で見えてきた問題点等を改善しながら本事業を継続されたい。</p> <p>コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家族の形や家庭の状況、教育・子育てに対する考えが多様になる中、学校・地域と家庭をつなぐ取組は重要である。 ○親学ファシリテーターの資格要件はなく、養成講座の受講により資格を取得できることを周知すべき。 ○親学プログラムの情報が届いていない保護者がいる実態がある。 ○これまでの周知方法に捉われず、DVDを活用するなど、広く一般に周知するとともに、親に直接届くような周知方法をとること。 ○新型コロナウイルス感染症の感染対策もできている研修会で、多様な実施方法ができることを周知すべき。 ○不足している中山間地域の学習支援員の確保と、特別な支援が必要な児童生徒への対応について対策を考えるべき。 ○放課後学習等支援事業では、自学の習慣化において成果が上がっている。 ○放課後学習等支援事業や放課後デイサービスなど、保護者の選択肢を増やし、選べる状況があるとよい。 ○多様な児童・生徒と向き合う支援者の負担軽減が必要である。 																				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	学校図書館活用事業	担当課名	学校教育課			
第3期出雲市教育振興計画における位置付け						
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上			
事業開始年度	平成 20 年度					
事業の目的	学校図書館において本の貸出や返却、書架の整理などを行う学校司書または読書ヘルパーをすべての小・中学校に配置し、児童生徒の読書活動および図書を活用した学習の推進を図る。					
事業の沿革	平成20年度 市内全小・中学校に読書ヘルパーを配置 平成26年度 市内小学校10校に読書ヘルパーに替えて学校司書を配置 平成29年度 市内小学校2校に学校司書を追加配置(計12校配置) 平成30年度 市内小学校3校に学校司書を追加配置(計15校配置) 平成31年度 市内小学校2校に学校司書を追加配置(計17校配置)					
事業概要	<p>1 学校司書の配置</p> <p>《配置数》 小学校17校(17名)</p> <p>《活動内容》</p> <p>(1) 調べ学習への学習支援 (2) 各教科等における学校図書館活用教育の推進 (3) 各学年部からの要請に応じた図書の選定、準備、確認、調整、評価 (4) 学習に活用できる公共図書館や他校の学校図書館の図書の把握、リスト作成 (5) その他、後述する読書ヘルパーの活動内容</p> <p>2 読書ヘルパー(有償ボランティア)の配置</p> <p>《配置数》 小学校17校、中学校14校 ※学校司書配置校以外</p> <p>《活動内容》</p> <p>(1) 学校のニーズに応じた図書の貸出業務、資料収集、分類、整理 (2) 計画的な図書の購入や廃棄、修繕 (3) 児童生徒への本の紹介、アドバイス、リクエスト対応 (4) 読み聞かせ、ブックトーク (5) 図書館便り等の情報提供 など</p>					
過去3年間の事業実績	項目	単位	R2	R1	H30	
	学校司書(配置時間の総時間数)	時間	25,179	25,540	21,949	
	読書ヘルパー(配置時間の総時間数)	時間	18,710	18,810	21,557	
	小学校の年間貸出冊数	冊	557,021	520,498	505,908	
	中学校の年間貸出冊数	冊	41,773	38,166	38,101	
事業費	事業費内 (単位:千円)	項目	R3(予算)	R2	R1	H30
		報酬等(学校司書)	33,397	32,355	26,716	23,020
		謝金(読書ヘルパー)	16,560	13,097	13,167	15,090
		旅費(学校司書旅費)	272	122	150	176
		図書購入費	15,341	30,831	15,511	15,622
	合計	65,570	76,405	55,544	53,908	
	財源内訳 (単位:千円)	国県支出金	19,811	20,004	17,863	16,734
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	14,000	0	0
		指定寄附金	0	789	228	84
一般財源		45,759	41,612	37,453	37,090	

自己評価	成果	学校司書及び読書ヘルパーは、各校の司書教諭等と連携しながら、図書資料の管理、貸出・返却業務、読書推進活動、授業に向けた資料準備等を担っており、児童生徒の読書活動及び図書を活用した学習の推進に重要な役割を果たしている。
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校司書の配置が一部の小学校（17校）に限られているため、この配置を全小・中学校に拡充していく必要がある。 2 学校司書等の資質向上研修を充実させるとともに、教員との合同研修の実施等により、教員と学校司書等との連携を一層強化する必要がある。 3 蔵書について、学校図書館図書標準を満たしていない学校がある（達成率：小学校50.0%（17校）、中学校35.7%（5校））ため、図書購入費の予算の確保に努める必要がある。 4 図書管理ソフトの統一化を図ることで、廃棄を含めた蔵書管理や貸出情報の管理の適正化を図る必要がある。
	評価	学校司書または読書ヘルパーの全校配置は、児童生徒の読書活動推進に高い効果がある。
評価	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和3年度から実施される島根県補助金事業「学校司書等による学びのサポート事業」に伴い、現行の「学校司書」を「学校司書（学びのサポーター）」に、「読書ヘルパー」（有償ボランティア）を「学校司書（読書ヘルパー）」（会計年度任用職員）とする。 2 学校司書（読書ヘルパー）は、読書意欲を高めるための読書活動の推進等学校司書の基本的な業務を行い、これに加えて学校司書（学びのサポーター）は、学校図書館を拠点とした児童生徒1人1人に寄り添う業務を行う。 3 能力、やる気のある学校司書（読書ヘルパー）については、学校司書（学びのサポーター）への移行を促していく。また、新規採用については、学校司書（学びのサポーター）で採用するなど、順次、学校司書（学びのサポーター）を拡大していくことを検討する。 4 学校司書の資質向上のため、出雲中央図書館学校図書館支援センターと連携し、研修の充実を図る。 5 蔵書について、学校図書館図書標準の達成を図るとともに、適正な管理に努める。

有識者の評価	評価	児童生徒がメディアだけではなく、各教科の調べ学習等を通じて身近な学校図書館にある様々な本を活用し、また司書の方と協働し、そこでの様々な学びを実感することは、将来に向けた自らの知識や技能、意識や態度の成長を一段と開く機会になることから、学校の蔵書を増やすとともに、人のいる図書館として適切に事業継続されたい。
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ○人のいる学校図書館として、続けてほしい。 ○司書資格がなくても、学校図書館で働くことができる環境は素晴らしい。 ○学校司書をできるだけ早く、市内の全学校に配置してほしい。 ○学校司書が児童生徒に本を勧めるコーナーなど、学校司書と児童生徒のコミュニケーションが広がっていけばよい。 ○学校図書館が、児童生徒の居場所の一つとなっている実態がある。 ○学校図書館の図書の選定の際には、広い視野に立って選定してもらいたい。 ○学校図書館図書標準に少しでも近づけるように、図書購入予算を確保してもらいたい。 ○子どもたちの成長にとって、読書は大事なもの。中学校の学校図書館の活用が課題である。

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	ふるさと・キャリア教育推進事業	担当課名	教育政策課		
第3期出雲市教育振興計画における位置付け					
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上		
事業開始年度	平成 17 年度				
事業の目的	学校において、地域で活躍する人々からその生き方を学んだり、自然・歴史・文化等を通してふるさと出雲の素晴らしさを学んだりする学習が効果的に実施されるよう支援を行い、ふるさとに誇りと愛着を持ち、夢や目標を自らの力で実現しようとする児童生徒を育成する。				
事業の沿革	平成17年度 県交付金事業として事業開始 平成27年度 国の地方創生先行型交付金を活用し、拡充して実施 平成29年度 ふるさと教育とキャリア教育を一本化して実施				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 ふるさと教育推進事業 地域の教育資源（ひと・もの・こと）を活かし、ふるさとへの愛着と誇りの醸成を図る。県の補助事業で、各学校は年間35時間以上取り組むこととしている。 2 小中学校ふるさと・キャリア教育支援事業 出雲の企業や地域で活躍している人、UIターンをした人等を講師として、話を聞いたり、体験活動等をしたりすることを通じて児童生徒がふるさと出雲を理解し、地域に貢献しようとする意欲喚起を図る。 市の単独事業で、県費対象とならない講師の招へい等を希望する学校の活動を支援する。活動は、ふるさと教育推進事業の授業時数に含まれる。 3 中学生職場体験学習 全14中学校3年生が、地域の企業や店舗に出かけ、その職場の体験を3日間程度実施し、勤労観、職業観の醸成やコミュニケーション能力を学ぶ。 4 出雲のキャリア教育支援事業 参加児童が将来について考える機会とするため、地域の企業や団体等に委託して、商品企画から販売までを実践的に体験する活動を実施する。 5 ふるさと教育キャリア・パスポート事業 キャリア・パスポートの全国一斉運用開始に合わせ、出雲市の実態にあった形の運用の手引きやキャリア・パスポートシートを作成し、スムーズな運用開始をねらうとともに、「出雲市キャリア教育全体計画・系統表」を作成して、ふるさと教育の良さをいかしたキャリア教育の展開をねらう。 				
過去3年間の事業実績	ふるさと教育推進事業				
		R2	R1	H30	
	授業時数（1校1学年あたりの平均）	37h	49h	49.4h	
	ふるさと教育に関わった講師延べ人数	49人	112人	112人	
	講師活動時間	151h	277h	317h	
	ふるさと教育教職員研修会参加者数	中止	26人	34人	
	小中学校ふるさと・キャリア教育推進事業				
	実施校数（講師延べ人数）	小学校	15校(37人)	19校(56人)	22校(72人)
		中学校	5校(18人)	8校(28人)	8校(31人)
	中学生職場体験学習				
受け入れ先事業所数	中止	568件	552件		
参加生徒数	中止	1,636人	1,549人		
職場体験代替事業（講師派遣）	4校(10人)				
出雲のキャリア教育支援事業					
参加児童数	中止	28人	19人		
事業費	項目	R3(予算)	R2	R1	H30
	ふるさと教育推進事業	3,840	4,513	4,139	4,279
	小中学校ふるさと・キャリア教育支援事業	410	453	536	685
	職場体験学習	473	70	414	393
	出雲のキャリア教育支援事業	300	0	300	300
	ふるさと教育キャリア・パスポート事業	277	2,329		
	合計	5,300	7,365	5,389	5,657
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	4,040	6,842	4,339
	一般財源	1,260	523	1,050	1,178

自己評価	成果	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、計画していた事業を中止又は縮小して実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ふるさと教育推進事業 各学年年間35時間の実施を下回っても良いこととしたが、6割以上が実施方法を工夫するなどして既定時間以上に実施することができた。 小中学校ふるさと・キャリア教育支援事業 縮小しながらも、可能な限り実施した。 中学生職場体験学習 全校中止。代替えとして希望する中学校に講師を派遣する事業を実施した。4校で実施し、計10人の講師を招聘した。 出雲のキャリア教育支援事業 全面中止 ふるさと教育キャリア・パスポート事業 R2年4月からの全国一斉運用開始に合わせ、各校がスムーズに取り組めるよう児童生徒が記入するキャリアパスポートシートのひな型を作成し、各校に配付するとともに、そのシートをを納めるファイルを全児童生徒に配付した。 また、「出雲市キャリア教育全体計画・系統表」を作成し、児童生徒にキャリア教育で身につけさせたい力を発達段階に応じた具体的な姿で示した。
	課題	<ol style="list-style-type: none"> コロナ禍のため、地域講師による直接的な学びや体験活動が不足している。 「出雲市キャリア教育全体計画・系統表」を学校が活用するまでは定着していない。また、保護者をはじめ、子どもに関わる地域住民等へも周知する必要がある。
	評価	<p>出雲市として標準的なキャリア・パスポートシートや出雲市キャリア教育全体計画・系統表などの作成・周知を行った。キャリア・パスポート運用に合わせることで、出雲市としてのふるさと教育やキャリア教育の指針を示すことができた。</p>
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 児童生徒が地域講師から直接話を聞いたり、体験活動を行ったりする機会に加えて、ICTを活用したリモートによる学習機会の提供など、学びを止めない学習方法の工夫を検討する。 出雲市キャリア教育全体計画・系統表を保護者や子どもと関わる地域住民等に周知し、地域と学校が同じ目標をもって児童生徒に関わることができるようにする。

有識者の評価	評価	<p>出雲で学び育つすべての児童生徒が、この出雲の土地・地域・人々・文化・歴史等を基盤にしたキャリア教育全体計画・キャリアパスポートを用いて、自らの学びを従前より広く深く、また、多様に行うように、この事業を一層能動的に推進していただきたい。</p>
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと教育に関わる申請書類等の事務作業が煩瑣で教員の負担となっていることから、簡素化を図り負担軽減を図りたい。 ○コロナ禍の中で、県内の修学旅行となったことについても、ふるさと教育に繋がるものである。 ○中学生の職場体験がコロナ禍でできない中で、学校に講師を派遣したことは評価できる。 ○高齢化が進み介護人材が不足している状況の中、介護人材確保に繋げることも考慮に入れてほしい。 ○中学生の職場体験については、企業選びというよりは、いろんな職種があるということを知ることが重要である。 ○コロナ禍で生徒も我慢している面もあるので、生徒に体験をさせる機会を提供することも大事なことである。 ○キャリア教育全体計画・キャリアパスポートは素晴らしいものであり、今後活用方法を検討していく必要がある。 ○小学校からでなく、就学前から始まっていることが、出雲市のプランの特徴である。 ○ふるさと出雲についても、包摂されない児童生徒への配慮が必要と考える。

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	特別支援教育事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	----------	------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	特別支援教育の充実

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	特別な支援を必要とする児童生徒への教育的支援や保護者への援助を推進するため、特別支援教育指導員等を配置するとともに、特別支援教育推進委員会、教育支援委員会等を実施し、特別支援教育に係る相談支援体制の充実を図る。
-------	---

事業の沿革	平成17年度 特別支援教育推進委員会を設置し、「わくわく相談会」を開始 平成24年度 心理相談員を配置 平成29年度 就学指導委員会を教育支援委員会に改称 令和元年度 「だんだんプロジェクト」(人間関係づくり・対話力育成事業)開始 令和2年度 「発達アセスメント会議」開始
-------	--

事業概要	<p>1 指導員等の配置</p> <p>(1) 特別支援教育指導員 1人…就学相談、巡回相談</p> <p>(2) 通級指導教室指導員 1人…通級指導相談、巡回相談</p> <p>(3) 心理相談員 2人…発達検査の実施・分析、巡回相談</p> <p>(4) 通級指導ヘルパー 6人(通級指導教室 小6校、中5校 担当教員 小13人、中8人)</p> <p>2 特別支援教育推進委員会の開催(年2回を予定していたが1回は中止)</p> <p>(1) 内容 訪問指導(わくわく相談会※下記3に記載)の方法・内容の審議</p> <p>(2) 委員構成 大学教授、医師、臨床心理士、作業療法士、教員等13人</p> <p>3 わくわく相談会の開催(17校30人に実施)</p> <p>(1) 内容 申請のあった通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援体制に関する指導・助言</p> <p>(2) 派遣者 特別支援教育推進委員会委員</p> <p>4 教育支援委員会の開催(定例会3回実施)</p> <p>(1) 内容 幼児児童生徒の適正な学びの場(就学先など)や支援方法について審議、判定及び助言</p> <p>(2) 委員構成 医師、学識経験者、専門機関職員、保健師、教員等19人</p> <p>5 教職員の資質向上を図るための研修会の開催</p> <p>(1) 特別支援教育コーディネーター研修会等 年6回</p> <p>(2) 特別支援教育講座 年5回</p> <p>6 特別支援学級合同学習 対象児童生徒数 437名 出雲市内各4ブロックで開催</p> <p>7 スクールアドバイザー事業の実施 情緒障がい児等に関する教育に関して、医療または心理の専門家による個別指導や相談を必要とする小・中学校の教員の支援</p> <p>8 発達支援プログラムの作成・指導補助 情緒障がい児に対して個別の発達支援プログラムに基づく療育指導・集団活動の実施による発達の支援</p> <p>9 だんだんプロジェクト 週に1回10分間の「だんだんタイム」(グループでの活動)を年間を通して行うことで、児童生徒の困り感の改善・克服や自己肯定感の向上を図るほか、よりよい学級集団作りを行うことによって不登校・いじめ等の未然防止を図る。</p> <p>10 発達アセスメント会議 児童生徒の学校や家庭での状況等についての情報をもとに、医師・心理士・指導主事等で協議を行い、適切な支援につなげる。</p>
------	--

過去3年間の事業実績	項目	単位	R2	R1	H30
	教育支援委員会審議件数	件	184	224	215
わくわく相談会の実施校数	校	17	14	14	
わくわく相談会の対象児童生徒数	人	30	29	28	
通級による指導を受けた児童生徒数	人	277	300	310	
スクールアドバイザー事業利用件数	件	14	22	22	
発達支援プログラム作成・指導補助件数	件	467	600	579	
「人間関係づくり・対話力育成事業」実施校	校	12	4	—	
発達アセスメント会議で検討した人数	人	7	—	—	

事業費	事業費 事業内 (単位：千円)	項目	R3(予算)	R2	R1	H30																				
		人件費(指導員等)	18,527	17,556	15,542	15,828																				
謝金・旅費(各種委員、研修会講師)	1,218	539	681	416																						
需用費・役務費・備品費(検査用紙、器具)	446	992	693	662																						
委託料(スクールアドバイザー等)	263	143	351	210																						
使用料	156	155	78	120																						
負担金	101	49	101	101																						
補助金等(情緒障がい児等発達支援事業)	1,500	1,168	1,500	1,448																						
特別支援学級合同学習活動費	689	319	604	730																						
合計	22,900	20,921	19,550	19,515																						
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	785	583	767	748																					
	一般財源	22,115	20,338	18,783	18,767																					
自己評価	成果	<p>1 特別支援教育指導員や通級指導教室指導委員の配置により、学校訪問や個別の相談を実施し特別な支援を必要とする学校における児童生徒の支援体制の充実が図られている。</p> <p>2 通級指導ヘルパーの配置により、通級指導の充実につながっている。</p> <p>3 心理相談員の複数配置により、教育支援委員会資料として必要な発達検査を実施することができている。</p> <p>令和2年度 心理相談員による発達検査実施回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>就学前</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心理相談員1</td> <td>16</td> <td>27</td> <td>6</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>心理相談員2</td> <td>15</td> <td>29</td> <td>5</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>56</td> <td>11</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 教員等対象の特別支援教育に関する業務内容に応じた研修を計画的に行うことにより、資質向上につながっている。</p> <p>5 だんだんプロジェクトについて、大社中学校区4校での取組と効果を周知することにより、実践校を増やすことができている。</p> <p>6 発達アセスメント会議で検討することにより、適切な医療機関や支援機関に円滑につながるができている。(7人中6人)</p>	項目	就学前	小学校	中学校	合計	心理相談員1	16	27	6	49	心理相談員2	15	29	5	49	合計	31	56	11	98				
		項目	就学前	小学校	中学校	合計																				
		心理相談員1	16	27	6	49																				
		心理相談員2	15	29	5	49																				
合計	31	56	11	98																						
課題	<p>1 特別な支援を必要とする児童生徒への早期からの継続した支援を行うため、就学前からの支援体制の充実が求められている。</p> <p>2 通常の学級において、個別の支援が必要な児童生徒が増加しており、教員の特別支援教育の視点を持った指導がより一層求められている。</p> <p>3 学習障がいに対する認知や支援方法についての理解が十分にできていない。</p> <p>4 外国籍の児童の保護者から日本の特別支援教育の制度の理解を得ることが難しい。</p>																									
	評価	<p>1 発達検査や学校訪問を通して一人一人の状況を把握し、教育支援委員会での適切な審議につなげることができている。</p> <p>2 わくわく相談や担当別の研修会を実施することで教員の資質の向上と学校内の支援体制の充実につながっている。</p>																								
今後の方向性		<p>1 医療や福祉との連携をさらに深め、個に応じた継続した支援の充実を目指す。</p> <p>2 読字障がいに対しての認知や効果的な指導方法について理解を深め、指導技術を高めていくため、ひらがな読み早期改善プログラム事業を令和3年度から実施する。</p> <p>3 出雲医療看護専門学校と連携し言語聴覚士学科の専任教員による助言を受ける制度を継続する。</p> <p>4 通級指導の充実を図るため、担当者の増員及び複数配置を県に要望する。</p> <p>5 だんだんプロジェクトの実践例やその効果を周知することにより、市全校での取組を目指す。</p> <p>6 医療、福祉との連携を強化し、発達アセスメント会議の充実を図る。</p>																								
	有識者の評価	評価	<p>特別支援教育の重要性について、市民の方へ積極的に広報し理解を得るとともに、配慮が必要な児童生徒をあまねく配慮できるような体制を整えるよう、継続して事業を実施していただきたい。</p>																							
コメント			<ul style="list-style-type: none"> ・だんだんプロジェクトを早期に市内全校実施すると効果があがるのではないかと。 ・心理判定員など科学的見地で特別な支援を必要とする児童生徒の状況を把握し支援することが必要である。 ・特別な支援を必要とする外国籍児童生徒への対応を強化するべき。 ・就学前のお子さんに対する幼児教育の中での通級指導員の増員を図るなど就学前の支援体制の充実が必要である。 ・これまで配慮できなかった児童生徒に対し、特別な支援ができるようになったことで、人数が増加傾向にあると誤解が生じるので、表現を工夫すること。 ・発達障がいに関する啓発をし、地域住民の方に理解してもらうことが必要である。 ・特別支援教育の中では、学力の向上も大事であるが、生きる術を身に着ける教育も必要で、そのために教員等の研修を強化することが大事である。 ・日本語以外の言語を母語とする児童生徒や、複数の言語・文化の中で育つ児童生徒の発達アセスメントの課題(未整備)を関係者が共有し、その解決に向けた取り組みを進めたい。 ・通級指導を担当する教員が負担や困難を感じていることから、言語聴覚士の市での雇用も含め、より一層の活用を検討するべき。 																							

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	教育支援センター運営事業 (すずらん教室、光人塾、コスモス教室)	担当課名	児童生徒支援課
--------------	-------------------------------------	-------------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実

事業開始年度	平成 5 年度
---------------	---------

事業の目的	不登校児童生徒の将来的な社会的自立や学校への復帰に向けて、3つの教育支援センターで学習や体験活動等の支援を行う。
--------------	--

事業の沿革	平成 5年度 旧出雲市にすずらん教室を開所 平成 6年度 旧平田市に光人塾を開所 平成15年度 旧斐川町にコスモス教室を開所
--------------	--

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 指導員 <ol style="list-style-type: none"> (1) すずらん教室 11人 (室長1人、主任指導員2人、指導員8人) (2) 光人塾 10人 (塾長1人、主任指導員2人、指導員7人) (3) コスモス教室 6人 (室長1人、主任指導員1人、指導員4人) 2 教育支援センターでの活動 午前中は学習指導を行い、午後はそれぞれのカリキュラムで活動を行う。 3 各教育支援センターの体験活動 <ol style="list-style-type: none"> (1) すずらん教室 音楽教室、陶芸教室、美術教室、海釣り等 (2) 光人塾 野菜づくり、海釣り、保護者が参加する校外活動等 (3) コスモス教室 斐川町めぐり、海釣り等 4 教育支援センター合同の体験活動 音楽鑑賞教室、スマイルキャンプ、スケート教室 5 科学館での科学工作 Let's理科学習 (7、12月) 6 指導員・不登校対策指導員合同研修会の開催 ※年2回を計画していたが、2回目は荒天のため中止
-------------	---

過去3年間の事業実績	項目	単位	R2	R1	H30
	すずらん教室入級者	人	21 (小8、中13)	18 (小6、中12)	17 (小5、中12)
	光人塾入級者	人	17 (小6、中11)	15 (小0、中15)	20 (小2、中18)
	コスモス教室入級者	人	6 (小4、中2)	7 (小3、中4)	6 (小2、中4)

事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項目	R3(予算)	R2	R1	H30
		人件費	54,996	50,742	39,520	39,649
		すずらん教室 人件費以外	504	1,842	548	1,595
		光人塾 人件費以外	987	1,360	1,051	1,101
		コスモス教室 人件費以外	1,010	914	2,722	1,102
		共通経費	403	50	151	135
	合計	57,900	54,908	43,992	43,582	
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	6,208	6,208	7,639	8,456
一般財源		51,692	48,700	36,353	35,126	

自己評価	成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 不登校児童生徒が安心して過ごすことのできる居場所作りに努め、学習指導や体験活動を通して児童生徒の自己肯定感を高めることにより、安定した通級や意欲的な学習態度につながることができた。 2 多様な体験活動や個別の学習支援を通して、中学校卒業後の希望の進路につながることができた。(11人) 3 令和2年度は小学生1人、中学生1人が学校へ復帰できた。
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 人間関係を築きにくい児童生徒の増加により、小集団での活動ができず、指導員が1対1の対応を求められるため、指導員が不足して個々の学習状況に合った個別の対応が難しくなっている。 2 事前の相談や面談を行い、教育支援センターに体験入級しても定期的な通級ができず、体験で終わってしまうケースがある。
	評価	不登校児童生徒の居場所となり、多様な体験活動や少人数での学習を通して児童生徒の不安を軽減して自己肯定感を高めることにより、学校への復帰や中学校卒業後の進路につながることができている。
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校への復帰を目指し、個別の学習形態だけでなく、少人数での学習を導入して人との関わりを学べるようにする。 2 指導員と不登校対策指導員を対象とした合同研修会や特別支援教育の講座等を通して資質向上を図る。 3 個人用タブレットを活用した効果的な学習支援のあり方を検討する。

有識者の評価	評価	<p>不登校からの学校への復帰を目指す取組は、重要であり、あらゆる資源を活用して、広く深く事業を継続して実施していくべき。</p> <p>*教育支援センター運営事業と不登校対策事業の共通の評価を一括記載</p>
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センターへの通所を通じて、学校へ復帰する生徒が増えるような取組の強化が必要である。 ・市内に3つの教育支援センターがあるということは、島根県内唯一の出雲市独自の優れた取組である。 ・不登校の背景は、以前にも増して多様で複雑になっており、従来の経験や知識だけでは対応が難しい状況を子どもたちの「苦しさの表出行動」と捉え、より広い範囲で社会資源を共有して対策に臨むべき。 ・不登校の学校での対応の中に、地域住民の声を取り入れる工夫が必要である。 ・不登校の対応と特別支援教育の対応を分けるのではなく、連携した対応が求められている。 ・ひきこもりを防止する取組について、強化するとともに市と県など関係機関の連携をとるべき。 ・教育支援センターでの対応の多様性が求められることから、タブレット等の機器の効果的利用等による対応が期待される。 ・不登校の原因を子ども自身とその周囲の環境のみに求めず、従来の教育システムや価値観では包摂しきれなくなっている状態へのサインと捉え直すことが大事である。 ・教育分野以外のリソースも取り入れるとともに、学校復帰以外の目標設定や「今後の方向性」にある新たな学習支援方法の検討など、より多様な視点で対策・取り組みを模索するべき。 ・不登校対策のゴールをどこに設定するかは議論が必要だと思うが、一部の生徒が改善の方向に向かっていることは、この事業の成果であると考えている。 <p>*教育支援センター運営事業と不登校対策事業の共通のコメントを一括記載</p>

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	不登校対策事業 (不登校対策指導員等の配置)	担当課名	児童生徒支援課
-------	---------------------------	------	---------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実

事業開始年度	平成 14 年度				
事業の目的	家に閉じこもりがちな児童生徒の将来的な社会的自立や学校復帰に向けて、不登校対策指導員等を配置し、児童生徒及びその保護者の相談・支援を行う。				
事業の沿革	平成14年度 不登校対策指導員を配置 平成22年度 児童生徒支援調整員を配置 平成24年度 心理相談員を配置				
事業概要	<p>1 不登校対策指導員（3名）</p> <p>(1) 家に閉じこもりがちな児童生徒及び保護者の状況に応じて、家庭訪問や家庭外での学習・体験活動の支援を行い、スムーズな学校復帰や中学校卒業後の進路につなげる。</p> <p>(2) 教育支援センターと連携して、スマイル交流会、スマイルキャンプ、スケート教室、科学館と連携してのEnjoy科学教室といった体験活動を行う。</p> <p>2 児童生徒支援調整員（1名） 不登校児童生徒が、不登校対策指導員及び教育支援センター等の支援を適切に受けられるように、学校訪問や児童生徒・保護者との面談を行う。</p> <p>3 児童生徒相談員（1名） 不登校対策指導員や教育支援センターが支援している児童生徒のカウンセリングを行う。</p> <p>4 教育支援センター指導員・不登校対策指導員合同研修会の開催 ※年2回を計画していたが、2回目は荒天のため中止</p>				
過去3年間の 事業実績	項目	単位	R2	R1	H30
	不登校対策指導員が支援した延べ人数	人	399	447	480
	児童生徒支援調整員が関わった相談	件	828	849	655
	児童生徒相談員が関わった相談（児童生徒）	件	191	229	212
	" (保護者)	件	10	130	158

事業費	事業費 内 (単位：千円)	項目	R3(予算)	R2	R1	H30
		人件費(指導員等)	14,637	12,417	11,182	11,195
		報償費	44	39	11	30
		旅費	203	7	163	138
		需用費等	210	127	139	142
		役務費	246	175	228	120
		使用料	79	47	64	44
		負担金	8	0	7	10
		公課費(自動車重量税)	7	0	7	0
		合計	15,434	12,812	11,801	11,679
		財源内訳 内 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0
一般財源	15,434		12,812	11,801	11,679	
自己評価	成果	<p>1 不登校対策指導員 (1) 不登校対策指導員が関わった人数 : 17人 (2) 改善した児童生徒の人数 : 11人 内訳 学校復帰(高校進学を含む。) : 9人 家から出られるようになった : 2人 また、児童生徒本人に会えないケースでも、保護者の相談に応じたり親の会を開いたりして親どうしのつながりを強化することができた。</p> <p>2 児童生徒支援調整員 それぞれの児童生徒に適した支援の場と支援方法について、児童生徒や保護者との直接の面接を通じて把握し、学校、教育支援センター及び不登校対策指導員との調整を行うことができた。</p> <p>3 児童生徒相談員 令和2年度は臨床心理士を目指す児童生徒支援員を配置し、主に児童生徒の相談の対応と支援を行った。</p>				
	課題	<p>1 不登校対策指導員の支援によって家から出られるようになっても、集団での活動になかなかつながらないケースが増加している。</p> <p>2 家に閉じこもっている児童生徒の支援では、本人と会えない状況からのスタートもあり、児童生徒が拒否したり、保護者から承諾が得られず、支援につながらない場合がある。</p>				
	評価	<p>1 家に閉じこもりがちな児童生徒と保護者に対して、家庭訪問を通してその子に合った活動をすることで、外に出られるようになっていたり、学校との連携により学校復帰したりすることができている。</p> <p>2 児童生徒が学校に復帰した後も家庭への相談・支援を継続している。</p>				
	今後の方向性	<p>1 学校と定期的な連絡を取り合うことで、その時の子どもの状況に合った適切な支援を行うことによって改善につなげる。</p> <p>2 教育支援センターと連携し、集団での体験活動を行うことにより、状況の改善を目指す。</p>				

有識者の評価	評価	*教育支援センター運営事業の評価欄に、教育支援センター運営事業と不登校対策事業の共通の評価を一括記載
	コメント	*教育支援センター運営事業のコメント欄に、教育支援センター運営事業と不登校対策事業の共通のコメントを一括記載

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	帰国・外国籍児童生徒支援事業	担当課名	学校教育課
-------	----------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	日本語指導の充実

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	日本語指導を必要とする児童生徒に対し、日本語指導や学習支援を行い、対象児童生徒の進路を保障する。
-------	--

事業の沿革	<p>平成17年度 15人の児童生徒に対して日本語指導、学習支援を開始</p> <p>平成22年度 県の支援加配教員3人、市の日本語指導員3人の指導体制を整備</p> <p>平成26年度 県の支援加配教員を5人、日本語指導員を6人に増員し、指導体制を拡充</p> <p>平成27年度 県の支援加配教員を7人に増員</p> <p>平成28年度 県の支援加配教員を9人、日本語指導員を10人に増員するとともに、巡回日本語指導員2人、日本語指導補助員2人を新規配置</p> <p>平成29年度 県の支援加配教員を11人、日本語指導員を12人に増員し、通訳・翻訳支援員1人を新規配置</p> <p>平成30年度 県の支援加配教員を13人、日本語指導員を19人、通訳・翻訳支援員を2人に増員</p> <p>令和元年度 拠点校（小学校3校（塩冶小、四絡小、中部小）、中学校3校（第二中、第三中、斐川西中））制度を導入し、出雲科学館に「日本語初期集中指導教室」を設置し初期集中指導を開始 県の支援加配教員を15人、通訳・翻訳支援員を3人、日本語指導補助員を4人に増員</p> <p>令和2年度 県の支援加配教員を15人、日本語指導員を22人に増員</p>
-------	--

事業概要	<p>県の加配教員および市が配置する指導員等が、日本語指導拠点校や日本語初期集中指導教室で、日本語指導を必要とする児童生徒に対し、日本語指導や学習支援を行った。また、教職員研修を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 日本語指導拠点校での指導員等の配置と日本語指導 <ol style="list-style-type: none"> 日本語指導員（20人） 対象児童生徒の日本語習得段階に応じた指導を行った。 日本語指導補助員（3人） 主として、日本語指導歴の短い児童生徒を対象に、母語（ポルトガル語）を使って、生活・学習支援を行った。 通訳・翻訳支援員（3人） 主として、保護者と学校の連絡時（お知らせや面談等）に、通訳・翻訳を行った。 日本語初期集中指導教室での初期集中指導体制 <ol style="list-style-type: none"> 指導期間 来日間もない児童生徒に対し20日/期の日本語指導を行った。（年間9期） 指導体制 日本語指導員（2人）と日本語指導補助員（1人）で指導を行った。 教職員研修の実施 日本語指導員等研修[12月：50名参加] キャリア教育の実施 <ol style="list-style-type: none"> 拠点3中学校において、日本（出雲市）で働く先輩の講義を聴き、目標や夢を持って努力する大切さを学んだ。 出雲科学館での制作体験活動を通して日本語の力を高め、他校の生徒との交流を図った。（中学2年生対象） 拠点3中学校において、外国から転入してきた生徒に夢や希望を持ってもらうために、日本で高等教育を学び続けるよさや公立高校の制度を知る機会を設けた。 保幼との連携 市内の保育所・幼稚園長会で小学校の日本語指導体制について周知を図り、入学予定学校及び保護者と対象園児の就学について相談や情報共有を行った。
------	--

過去3年間の事業実績	項目	単位	R2	R1	H30
	日本語指導を実施した児童生徒数（5/1現在）	人	155	166	156
県支援加配教員数	人	15	15	13	
日本語指導員数	人	22	18	19	
巡回日本語指導員数	人	0	3	2	
日本語指導補助員数	人	4	4	2	
通訳・翻訳支援員数	人	3	3	2	
市日本語指導教職員研修参加者数（延べ人数）	人	50	86	61	

事業費	事業費 内訳 (単位：千円)	項目	R3(予算)	R2	R1	H30
		人件費(賃金・報酬・共済費)	50,225	39,578	36,272	28,362
旅費	2,614	1,883	249	341		
需用費	206	189	168	0		
報償費	44	7	0	25		
役務費	217	29	89	1		
委託料	94	0	16	65		
使用料	0	0	0	16		
備品購入費	0	0	215	0		
合計	53,400	41,686	37,009	28,810		
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	35,600	27,760	15,416	10,723	
	寄附金(企業版ふるさと納税寄附金)	0	0	0	64	
	基金繰入金(日本の心のふるさと出雲応援基金)	0	0	0	0	
	一般財源	17,800	13,926	21,593	18,023	

自己 評価	成果	<p>1 日本語初期集中指導教室</p> <p>(1) 年間で9期の教室の開講のうち、1期・7期・9期のみ開講し、10人の児童生徒が初期集中指導を経て、在籍校での学校生活をスムーズにスタートさせることができた。</p> <p>(2) 母語を交えての丁寧な指導や相談により、児童生徒と保護者に寄り添いながら生活や学習の支援をすることができた。</p> <p>2 拠点校(小学校3校、中学校3校)での日本語指導</p> <p>(1) 日本語指導の人員を拠点校に集中させることにより、初期中期指導が必要な児童生徒に重点を置いた日本語指導を実施することができた。</p> <p>(2) 161人の児童生徒が取り出しによる日本語指導を受け、全体の約7割が日本語ステージ3以上を占めるようになった。</p> <p>(3) 来日2年以内の児童生徒のうち約9割の児童生徒が、個別の指導計画による目標を達成することができ、初期中期日本語指導の成果が表れた。</p> <p>3 日本語指導が必要な中学3年生16人のうち13人が、高校合格した。</p> <p>4 キャリア教育における高校説明会では、生徒・保護者共に、島根県の公立高校の入試や学習の様子、費用面について、母国との違いを理解することができ、自分の近い将来を考えることができる学びの場となった。また、日本で働く先輩の講義を受けたり、他校の生徒との交流を深めるとともに、日本語習得の意欲向上につながった。</p>
	課題	<p>1 対象児童生徒の日本語の習得・活用を目指した指導の実践を積み重ねながら、カリキュラムの見直しを進めていく必要がある。</p> <p>2 日本語指導を必要としている児童生徒の日常生活における日本語力は向上しているが、教科学習においても日本語力を更に育成していく必要がある。</p>
	評価	日本語初期集中指導教室に入級して初期集中指導を行い、拠点校を中心に初期・中期指導を行う日本語指導の大きな流れは確立できた。また、初期・中期指導における個別の児童生徒の指導計画の目標を概ね達成できている。
	今後の方向性	<p>1 対象児童生徒・保護者に対応するため、管理職、担任、日本語指導員、日本語指導補助員、通訳・翻訳支援員が更に連携・協働し、組織的に日本語指導を行う。</p> <p>2 児童生徒一人一人の日本語能力や学習内容の習得状況をきめ細かに把握し、年度途中で目標や計画を修正しながら指導を行う。</p>

有識者の評価	評価	これまでの取組の成果が見えてきた状況にあるが、日本で生活し、学び続けることを選択した児童生徒の学びの環境を保障するとともに、異文化間移動や複数言語・文化の中での育ちの総合的な援助として、内容を充実し、継続して事業を実施していくべき。
	コメント	<p>○学校、教育委員会だけでなく、外部団体との協力関係の構築が必要である。</p> <p>○宍道高校の外国籍生徒への配慮について、高校と中学校との情報のより一層のやり取りが今後の改善につながる。</p> <p>○この教育について、保護者や一般市民の理解を得る必要がある。</p> <p>○この事業については、ここ数年間で非常に成果が上がっていると思う。</p> <p>○拠点校のみならず、外国籍児童が在籍していない学校での取り組みも検討するべき。</p> <p>○この事業を通じて、出雲市内で就職できるような外国籍児童生徒への支援が必要である。</p> <p>○学校における日本語指導が「複数の言語・文化の中で育つ(生きる)価値も大切にすること」を前提とし、日本語指導を受ける児童生徒も多様な児童生徒の一人として包摂されている「インクルーシブな教育」の一環との共通認識のもとで行われることを希望する。</p>